

**2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）**

2018年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	860,895	21.5	47,228	44.6	31,770	47.1
2018年3月期中間期	708,324	12.1	32,669	△12.0	21,596	△14.0

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 19,205百万円 (△22.4%) 2018年3月期中間期 24,737百万円 (30.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	73.04	73.02
2018年3月期中間期	49.65	49.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	13,062,017	618,604	4.7
2018年3月期	12,401,446	625,406	5.0

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 616,716百万円 2018年3月期 623,661百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	60.00	60.00
2019年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2019年3月期（予想）	ー	ー	ー	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,578,000	4.9	83,000	24.2	55,000	6.0	126.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	435,062,983株	2018年3月期	435,027,513株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	35,775株	2018年3月期	35,775株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	435,006,128株	2018年3月期中間期	434,967,663株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、14ページの「注意事項」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(セグメント情報) .....	11
2. 補足情報	
2018年度中間期連結業績およびソニー生命の2018年9月末MCEV .....	15

※ 当社は、2018年度中間期連結業績についての機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2018年度中間期連結決算説明会」  
 (2018年度中間期連結業績およびソニー生命の2018年9月末MCEV)

開催予定日時 : 2018年11月12日（月）16:00～

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2018年度中間期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <https://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <https://sonybank.net/>

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	327,633	379,438
コールローン及び買入手形	65,500	86,200
買入金銭債権	5,378	3,271
金銭の信託	291,582	288,081
有価証券	9,581,206	10,141,654
貸出金	1,785,877	1,832,055
有形固定資産	106,051	104,506
無形固定資産	35,684	37,676
再保険貸	934	711
外国為替	9,346	9,968
その他資産	168,736	149,517
退職給付に係る資産	3,426	3,557
繰延税金資産	21,242	26,626
貸倒引当金	△1,152	△1,249
資産の部合計	12,401,446	13,062,017
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,763,349	9,197,337
支払備金	74,712	80,221
責任準備金	8,683,153	9,111,766
契約者配当準備金	5,484	5,349
代理店借	1,873	1,646
再保険借	5,563	5,093
預金	2,159,246	2,252,480
コールマネー及び売渡手形	96,000	121,280
借入金	173,944	183,902
外国為替	228	112
社債	20,000	20,000
その他負債	470,501	574,903
賞与引当金	3,906	3,765
退職給付に係る負債	33,179	33,576
特別法上の準備金	48,135	49,189
価格変動準備金	48,135	49,189
繰延税金負債	0	15
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	11,776,039	12,443,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,927	19,963
資本剰余金	191,157	191,193
利益剰余金	283,911	289,582
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,941	500,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	120,798
繰延ヘッジ損益	△902	△666
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,660
その他の包括利益累計額合計	128,719	116,032
新株予約権	97	117
非支配株主持分	1,648	1,770
純資産の部合計	625,406	618,604
負債及び純資産の部合計	12,401,446	13,062,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	708,324	860,895
生命保険事業	630,822	777,970
保険料等収入	479,629	540,924
保険料	478,596	539,796
再保険収入	1,033	1,128
資産運用収益	144,945	231,430
利息及び配当金等収入	77,991	81,806
金銭の信託運用益	2,246	2,246
売買目的有価証券運用益	22	—
有価証券売却益	0	3,316
有価証券償還益	1	—
為替差益	2,078	21,398
その他運用収益	0	—
特別勘定資産運用益	62,604	122,662
その他経常収益	6,247	5,614
損害保険事業	54,798	57,761
保険引受収益	53,817	56,552
正味収入保険料	53,786	56,519
積立保険料等運用益	30	32
資産運用収益	956	1,172
利息及び配当金収入	667	678
有価証券売却益	320	526
積立保険料等運用益振替	△30	△32
その他経常収益	24	36
銀行事業	19,714	21,911
資金運用収益	14,005	15,433
貸出金利息	8,457	8,627
有価証券利息配当金	5,510	6,771
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
預け金利息	31	31
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	3,033	4,042
その他業務収益	2,104	2,133
その他経常収益	570	301
その他	2,988	3,251
その他経常収益	2,988	3,251

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常費用	675,654	813,666
生命保険事業	607,188	741,913
保険金等支払金	187,384	200,482
保険金	45,157	45,222
年金	5,618	6,347
給付金	40,400	43,073
解約返戻金	90,159	98,856
その他返戻金	1,673	1,928
再保険料	4,375	5,054
責任準備金等繰入額	317,735	426,877
支払備金繰入額	1,104	3,726
責任準備金繰入額	316,630	423,150
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,039	26,654
支払利息	35	577
売買目的有価証券運用損	—	11
有価証券売却損	0	34
有価証券評価損	—	4,026
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	14,739	19,704
貸倒引当金繰入額	5	1
貸貸用不動産等減価償却費	876	800
その他運用費用	2,380	1,497
事業費	67,941	71,372
その他経常費用	16,086	16,526
損害保険事業	49,843	51,929
保険引受費用	36,538	38,733
正味支払保険金	24,937	26,830
損害調査費	3,672	4,031
諸手数料及び集金費	669	625
支払備金繰入額	1,046	1,782
責任準備金繰入額	6,211	5,463
資産運用費用	1	1
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	1	1
営業費及び一般管理費	13,302	13,193
その他経常費用	1	1

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
銀行事業	15,002	16,177
資金調達費用	3,884	3,993
預金利息	2,582	3,139
コールマネー利息及び売渡手形利息	△35	3
売現先利息	—	64
借用金利息	0	0
社債利息	21	6
金利スワップ支払利息	1,310	775
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	2,199	2,778
その他業務費用	49	106
営業経費	8,822	9,091
その他経常費用	47	207
その他	3,620	3,646
その他経常費用	3,620	3,646
経常利益	32,669	47,228
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	1,039	1,115
固定資産等処分損	85	51
減損損失	0	10
特別法上の準備金繰入額	919	1,053
価格変動準備金繰入額	919	1,053
その他特別損失	34	—
契約者配当準備金繰入額	297	62
税金等調整前中間純利益	31,332	46,052
法人税及び住民税等	11,105	14,659
法人税等調整額	△1,353	△498
法人税等合計	9,752	14,160
中間純利益	21,579	31,891
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	120
親会社株主に帰属する中間純利益	21,596	31,770

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	21,579	31,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,702	△13,192
繰延ヘッジ損益	127	236
退職給付に係る調整額	327	269
その他の包括利益合計	3,157	△12,686
中間包括利益	24,737	19,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,752	19,083
非支配株主に係る中間包括利益	△15	122

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当中間期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	21,596	—	21,596
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	27	△4,119	△2,423	26	△6,488
当中間期末残高	19,927	191,157	252,638	△55	463,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	21,596
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,702	127	—	325	3,156	12	80	3,249
当中間期変動額合計	2,702	127	—	325	3,156	12	80	△3,238
当中間期末残高	137,551	△1,027	△1,465	△2,430	132,628	61	1,541	597,900

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当中間期変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△26,099	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	31,770	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	35	35	5,671	—	5,742
当中間期末残高	19,963	191,193	289,582	△55	500,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△26,099
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△12,545
当中間期変動額合計	△13,192	236	—	268	△12,687	20	122	△6,802
当中間期末残高	120,798	△666	△2,439	△1,660	116,032	117	1,770	618,604

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、ベンチャーキャピタル事業会社であるソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が、新規設立により、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	630,822	54,798	19,714	705,335	2,988	708,324
(2) セグメント間の内部経常 収益	1,609	0	104	1,715	—	1,715
計	632,432	54,798	19,819	707,050	2,988	710,039
セグメント利益	24,925	4,587	3,712	33,225	△631	32,593
セグメント資産	9,207,448	194,312	2,592,552	11,994,313	14,370	12,008,683
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,567	2,033	1,236	6,838	307	7,146
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	78,249	667	14,005	92,921	0	92,921
支払利息又は資金調達費用	35	—	3,923	3,958	275	4,233
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,221	—	—	△1,221	—	△1,221
持分法適用会社への投資額	9,838	—	—	9,838	—	9,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	2,737	1,067	1,843	5,647	77	5,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	777,970	57,761	21,911	857,643	3,251	860,895
(2) セグメント間の内部経常 収益	1,402	0	126	1,530	—	1,530
計	779,373	57,762	22,038	859,173	3,251	862,425
セグメント利益	37,421	5,449	4,669	47,540	△394	47,145
セグメント資産	10,068,492	210,016	2,795,224	13,073,734	21,995	13,095,729
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,775	1,211	1,253	6,239	306	6,546
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	81,806	679	15,433	97,919	1	97,920
支払利息又は資金調達費用	577	—	4,032	4,610	234	4,845
持分法投資利益又は損失 (△)	△400	—	—	△400	—	△400
持分法適用会社への投資額	11,919	—	—	11,919	—	11,919
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	2,763	2,674	1,476	6,913	79	6,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	707,050	859,173
「その他」の区分の経常収益	2,988	3,251
セグメント間取引の調整額	△1,715	△1,530
中間連結損益計算書の経常収益	708,324	860,895

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,225	47,540
「その他」の区分の損益	△631	△394
セグメント間取引の調整額	1	—
事業セグメントに配分していない損益(注)	74	82
中間連結損益計算書の経常利益	32,669	47,228

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,994,313	13,073,734
「その他」の区分の資産	14,370	21,995
セグメント間取引の調整額	△56,437	△66,917
事業セグメントに配分していない資産(注)	27,035	33,205
中間連結貸借対照表の資産合計	11,979,281	13,062,017

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	6,838	6,239	307	306	18	20	7,164	6,567
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	92,921	97,919	0	1	△257	△0	92,663	97,920
支払利息又は資金調達費用	3,958	4,610	275	234	△38	△39	4,194	4,806
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,221	△400	—	—	—	—	△1,221	△400
持分法適用会社への投資額	9,838	11,919	—	—	—	—	9,838	11,919
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,647	6,913	77	79	1	24	5,727	7,017

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
 ソニー生命保険株式会社  
 ソニー損害保険株式会社  
 ソニー銀行株式会社  
 ソニーペイメントサービス株式会社  
 SmartLink Network Hong Kong Limited  
 ソニー・ライフケア株式会社  
 ライフケアデザイン株式会社  
 プラウドライフ株式会社\*  
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社\*  
 持分法適用: ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
 SA Reinsurance Ltd.

\* プラウドライフ株式会社が、2018年3月期 中間連結会計期間より、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が2019年3月期 中間連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

#### 注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

## 2. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

### 2018年度中間期 連結業績およびソニー生命の2018年9月末MCEV

2018年度中間期 連結業績 .....	3
2018年度 連結業績予想 .....	25
ソニー生命の2018年9月末MCEVおよびESR .....	27
参考情報 .....	30

## 【プレゼンテーション資料】

# 2018年度中間期 連結業績および ソニー生命の2018年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2018年11月12日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 目次

■ 2018年度中間期 連結業績	P. 3
■ 2018年度 連結業績予想	P. 25
■ ソニー生命の2018年9月末MCEVおよびESR	P. 27
■ 参考情報	P. 30

### 免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

## 2018年度中間期 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

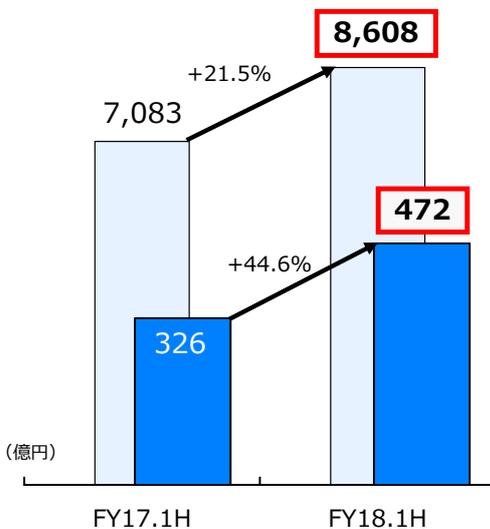
3

### 連結業績ハイライト ①



&lt;グループ連結&gt;

□ 経常収益 ■ 経常利益



		(億円)		前年同期比	
		FY17.1H	FY18.1H		
生命保険事業	経常収益	6,324	<b>7,793</b>	+1,469	+23.2%
	経常利益	249	<b>374</b>	+124	+50.1%
損害保険事業	経常収益	547	<b>577</b>	+29	+5.4%
	経常利益	45	<b>54</b>	+8	+18.8%
銀行事業	経常収益	198	<b>220</b>	+22	+11.2%
	経常利益	37	<b>46</b>	+9	+25.8%
その他*	経常収益	12	<b>17</b>	+4	+35.2%
	経常利益	△5	<b>△3</b>	+2	-
グループ連結	経常収益	7,083	<b>8,608</b>	+1,525	+21.5%
	経常利益	326	<b>472</b>	+145	+44.6%
	親会社株主に 帰属する 中間純利益	215	<b>317</b>	+101	+47.1%

\* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。  
FY17.2Qよりクラウドライブ、FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズを含む。

(注) 包括利益：FY17.1H・・・247億円、FY18.1H・・・192億円

		(億円)		前年度末比	
		18.3末	<b>18.9末</b>		
グループ連結	純資産	6,254	<b>6,186</b>	△68	△1.1%
	総資産	124,014	<b>130,620</b>	+6,605	+5.3%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

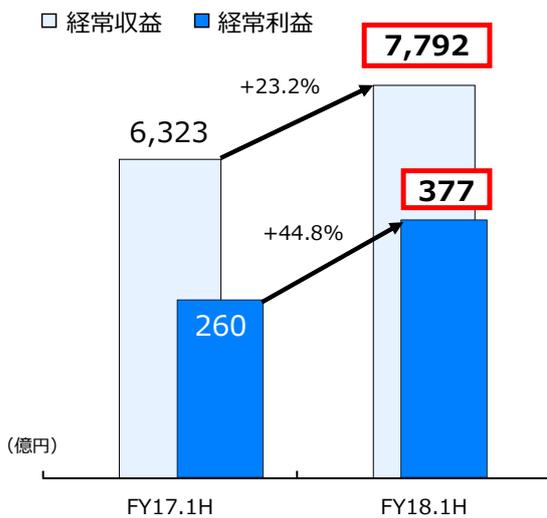
4

# 連結業績ハイライト ②

## <前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加や、特別勘定における運用益の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定における有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、自然災害の影響により損害率が上昇したものの、事業費率の低下などにより、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益および経常利益は、前年同期に比べ増加。
- 連結業績：経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、8,608億円（前年同期比21.5%増）。経常利益も、上記事業すべてにおいて増加した結果、472億円（同44.6%増）。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、317億円（同47.1%増）。

## ソニー生命 業績ハイライト (単体)



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移などにより、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定における有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増益。

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比	
<b>経常収益</b>	6,323	<b>7,792</b>	+1,469	+23.2%
保険料等収入	4,804	<b>5,420</b>	+615	+12.8%
資産運用収益	1,451	<b>2,314</b>	+862	+59.4%
うち利息及び配当金等収入	782	<b>817</b>	+35	+4.5%
うち有価証券売却益	0	<b>33</b>	+33	-
うち為替差益	20	<b>213</b>	+193	+929.5%
うち特別勘定資産運用益	626	<b>1,226</b>	+600	+95.9%
<b>経常費用</b>	6,062	<b>7,415</b>	+1,352	+22.3%
保険金等支払金	1,873	<b>2,004</b>	+130	+7.0%
責任準備金等繰入額	3,177	<b>4,268</b>	+1,091	+34.4%
資産運用費用	181	<b>266</b>	+84	+46.6%
うち有価証券評価損	-	<b>40</b>	+40	-
うち金融派生商品費用	147	<b>197</b>	+49	+33.7%
事業費	681	<b>714</b>	+33	+4.9%
<b>経常利益</b>	260	<b>377</b>	+116	+44.8%
<b>中間純利益</b>	169	<b>254</b>	+84	+49.8%

(億円)	18.3末	18.9末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	87,659	<b>92,578</b>	+4,918	+5.6%
<b>責任準備金残高</b>	85,660	<b>89,892</b>	+4,231	+4.9%
<b>純資産</b>	4,927	<b>4,803</b>	△124	△2.5%
その他有価証券評価差額金	1,249	<b>1,132</b>	△116	△9.3%
<b>総資産</b>	95,676	<b>100,705</b>	+5,028	+5.3%
特別勘定資産	11,288	<b>12,898</b>	+1,610	+14.3%

# ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比
新契約高	22,307	<b>31,597</b>	+41.6%
解約・失効高	8,734	<b>15,873</b>	+81.7%
解約・失効率	1.93%	<b>3.36%</b>	+1.43pt
新契約年換算保険料	323	<b>379</b>	+17.3%
うち第三分野	59	<b>73</b>	+22.0%

## <主な増減要因>

◆ 家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加。

◆ 標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、増加。

◆ 米ドル建保険、個人年金保険の販売が好調であったことにより、増加。

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比
資産運用損益 (一般勘定)	644	<b>821</b>	+27.5%
基礎利益	438	<b>578</b>	+31.8%
順ざや額	93	<b>87</b>	△6.5%

◆ 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や、保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増加。

(億円)	18.3末	18.9末	前年度末比
保有契約高	472,534	<b>485,066</b>	+2.7%
保有契約年換算保険料	8,488	<b>8,646</b>	+1.9%
うち第三分野	1,918	<b>1,949</b>	+1.6%
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	<b>2,618.9%</b>	△5.4pt

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

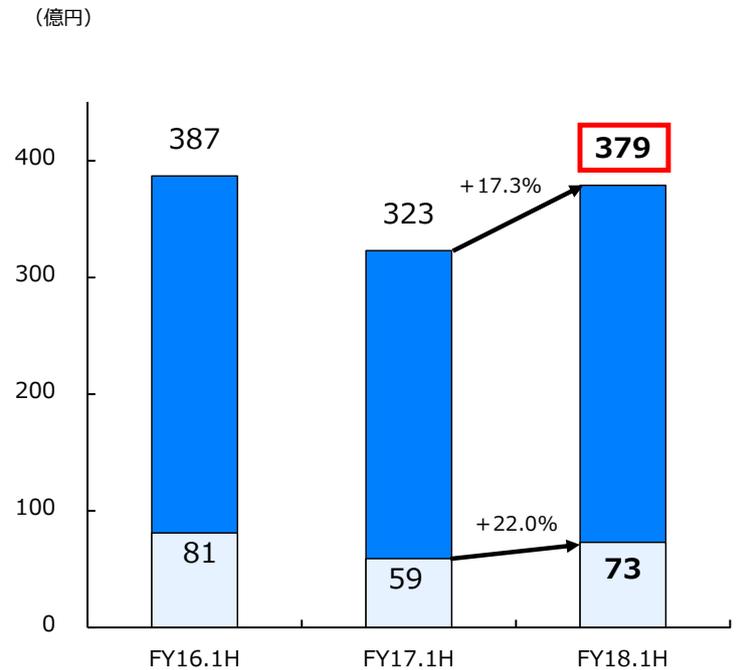
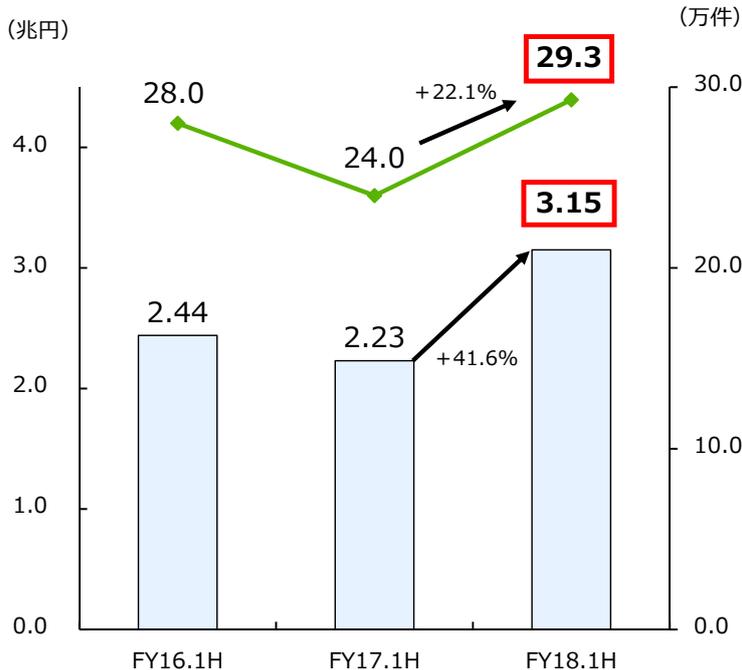
# ソニー生命の業績 (単体) ①

## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

□ 新契約高 — 新契約件数

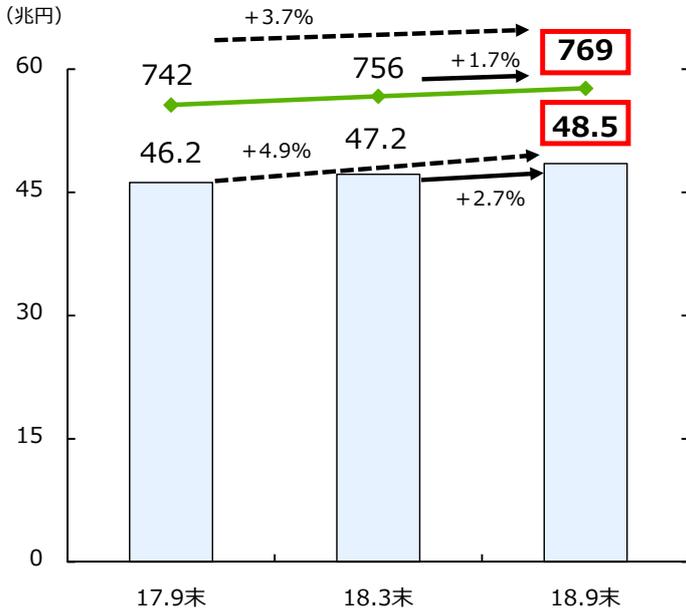
■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



# ソニー生命の業績（単体） ②

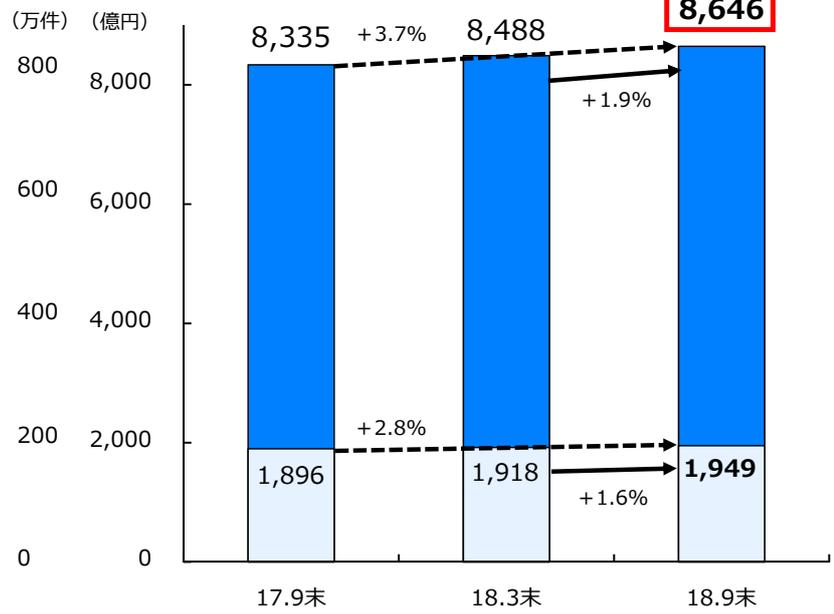
## 保有契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数



## 保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

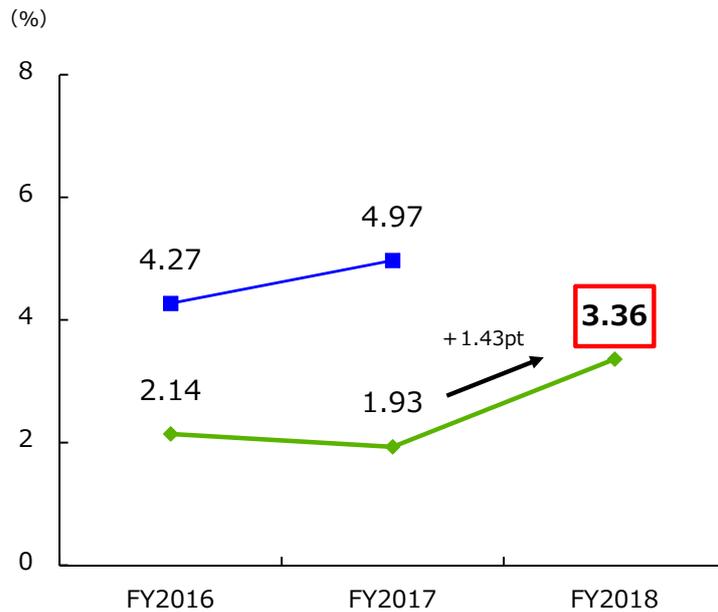
■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



# ソニー生命の業績（単体） ③

## 解約・失効率\*（個人保険+個人年金保険）

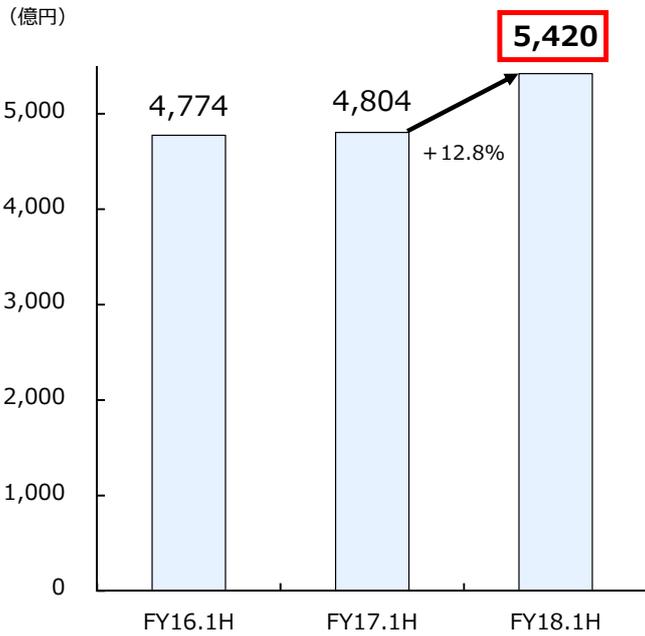
■ 解約・失効率（通期） ◆ 解約・失効率（1H）



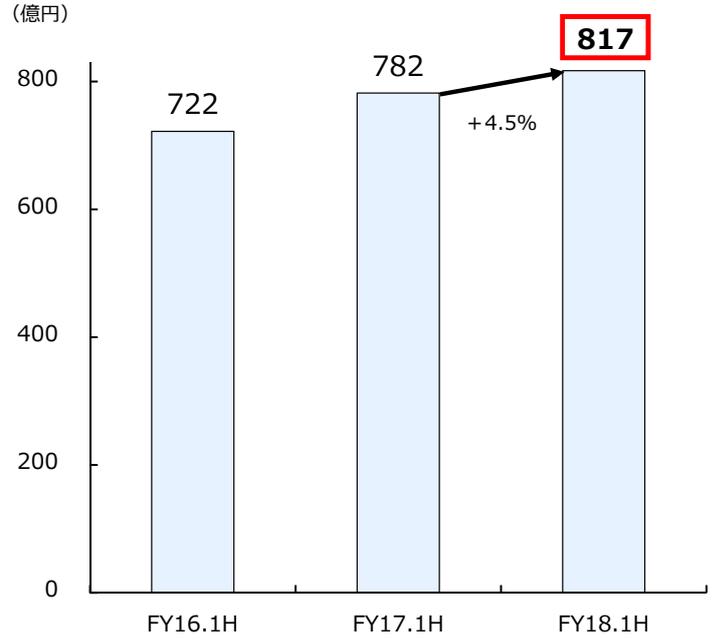
\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

# ソニー生命の業績（単体） ④

## 保険料等収入

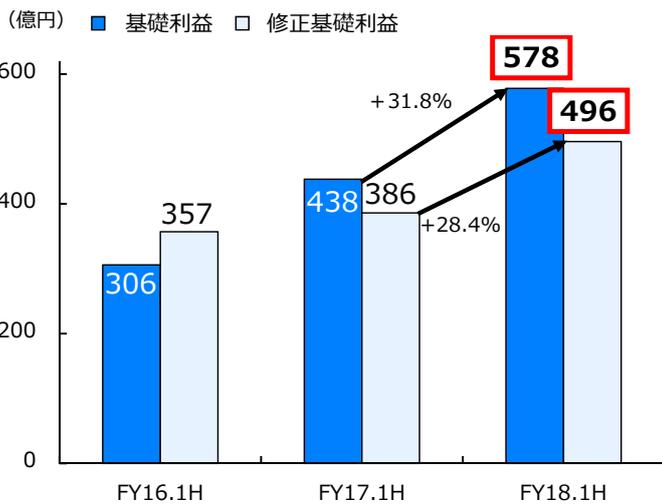


## 利息及び配当金等収入



# ソニー生命の業績（単体） ⑤

## 基礎利益と修正基礎利益

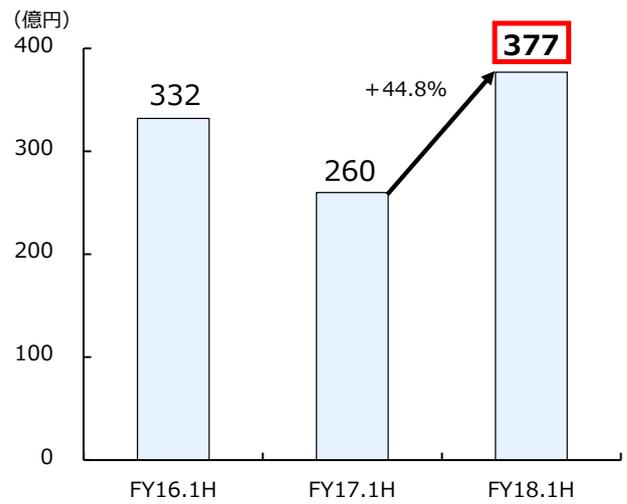


■ 基礎利益の内訳

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	FY18.1H
順ざや額	65	93	87
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注1)	△116	△40	△4
修正基礎利益(注2)	357	386	496

(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。  
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

## 経常利益

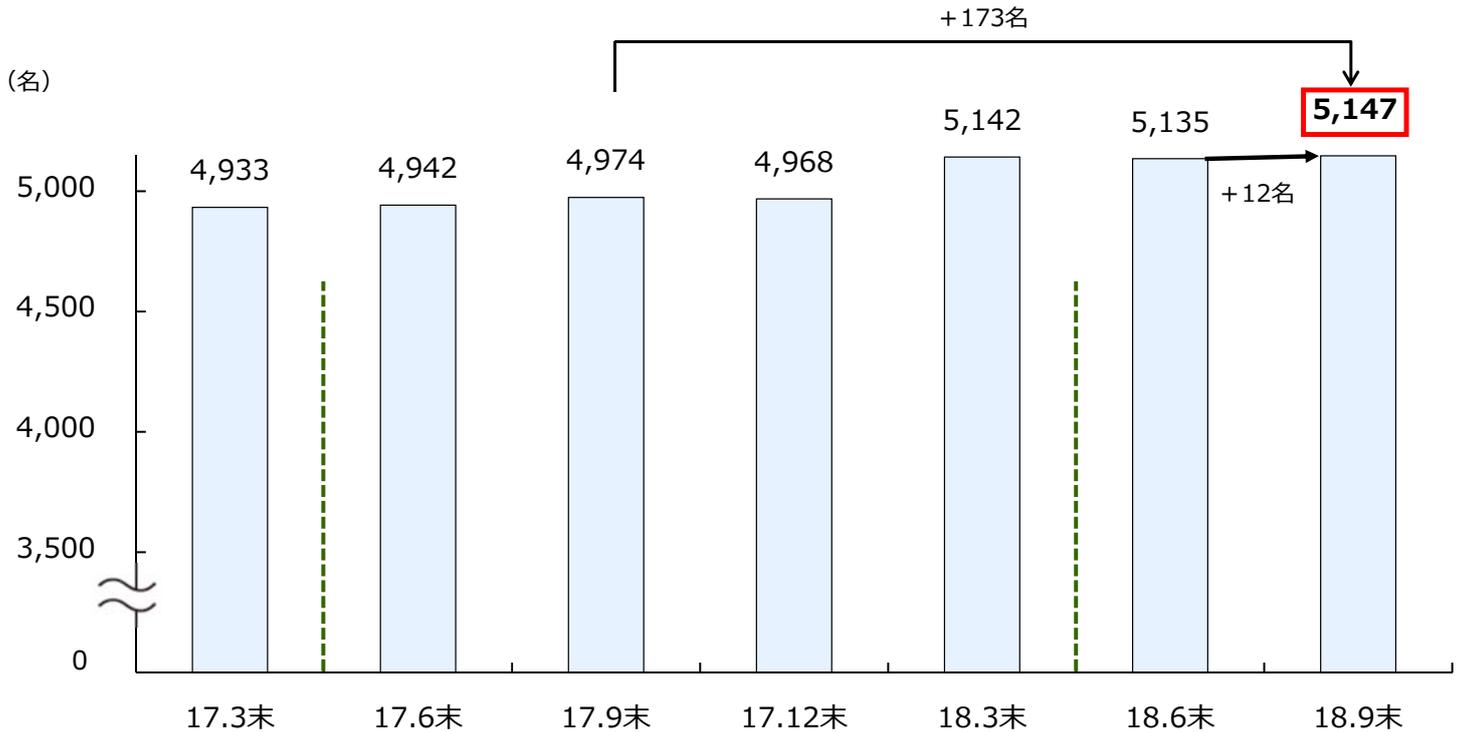


■ 基礎利益からの主な差異

(億円)	FY16.1H	FY17.1H	FY18.1H
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注1)	50	△56	△33
変額保険に係るヘッジ損益	10	△85	△123
危険準備金繰入額(△)(注1)	△34	△36	△44

## ソニー生命の業績（単体） ⑥

### ライフプランナー在籍数



## ソニー生命の業績（単体） ⑦

### 一般勘定資産の内訳

(億円)	18.3末		18.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	72,811	86.3%	75,161	85.6%
株式	384	0.5%	352	0.4%
外国公社債	3,665	4.3%	4,763	5.4%
外国株式等	303	0.4%	265	0.3%
金銭の信託	2,705	3.2%	2,670	3.0%
約款貸付	1,894	2.2%	1,936	2.2%
不動産 (注)	923	1.1%	915	1.0%
現預金・コールローン	408	0.5%	583	0.7%
その他	1,291	1.5%	1,158	1.3%
合計	84,388	100.0%	87,807	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

#### <資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



#### 〔債券のDuration〕

2017. 3末 21.3 年

2018. 3末 21.4 年

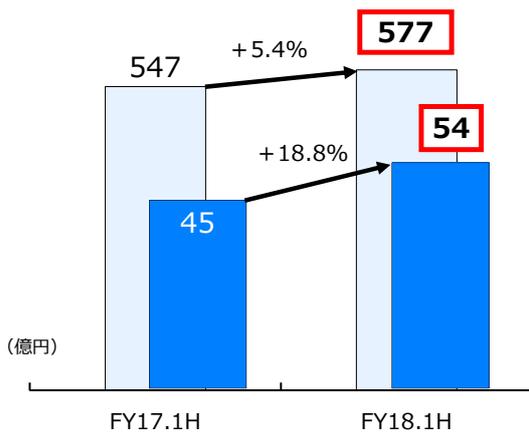
2018. 9末 21.1 年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.9末・・・88.6%  
(2018.3末・・・89.5%)

# ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自然災害の影響により損害率が上昇したものの、事業費率の低下などにより、増益。

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比	
<b>経常収益</b>	547	<b>577</b>	+29	+5.4%
保険引受収益	538	<b>565</b>	+27	+5.1%
資産運用収益	9	<b>11</b>	+2	+22.6%
<b>経常費用</b>	502	<b>523</b>	+21	+4.2%
保険引受費用	367	<b>389</b>	+22	+6.0%
営業費及び一般管理費	134	<b>133</b>	△1	△0.8%
<b>経常利益</b>	45	<b>54</b>	+8	+18.8%
<b>中間純利益</b>	33	<b>38</b>	+5	+16.1%

(億円)	18.3末	18.9末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>	1,170	<b>1,225</b>	+54	+4.7%
<b>純資産</b>	331	<b>339</b>	+8	+2.4%
<b>総資産</b>	2,043	<b>2,099</b>	+56	+2.8%

# ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比
<b>元受正味保険料</b>	531	<b>559</b>	+5.3%
<b>正味収入保険料</b>	537	<b>565</b>	+5.1%
<b>正味支払保険金</b>	249	<b>268</b>	+7.6%
<b>保険引受利益</b>	36	<b>42</b>	+17.5%
<b>正味損害率</b>	53.2%	<b>54.6%</b>	+1.4pt
<b>正味事業費率</b>	26.6%	<b>25.1%</b>	△1.5pt
<b>コンバインド・レシオ</b>	79.8%	<b>79.7%</b>	△0.1pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## <主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移。

◆ システム関連費用などが減少したことにより、低下。

	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比
<b>E.I 損害率</b>	59.6%	<b>61.2%</b>	+1.6pt
<b>E.I 損害率+正味事業費率</b>	86.2%	<b>86.3%</b>	+0.1pt

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
 [ 除く地震保険、自賠責保険 ]

◆ 自然災害の影響により上昇。

	18.3末	18.9末	前年度末比
<b>単体 ソルベンシー・マージン比率</b>	782.1%	<b>821.0%</b>	+38.9pt

# ソニー損保 種目別保険引受の状況

## 元受正味保険料

(百万円)	FY17.1H	FY18.1H	増減率
火災	102	110	+7.0%
海上	-	-	-
傷害	4,348	4,361	+0.3%
自動車	48,664	51,478	+5.8%
自賠責	-	-	-
合計	53,116	55,950	+5.3%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY17.1H	FY18.1H	増減率
火災	8	8	+8.5%
海上	△0	-	-
傷害	4,452	4,441	△0.3%
自動車	48,545	51,336	+5.7%
自賠責	780	733	△6.0%
合計	53,786	56,520	+5.1%

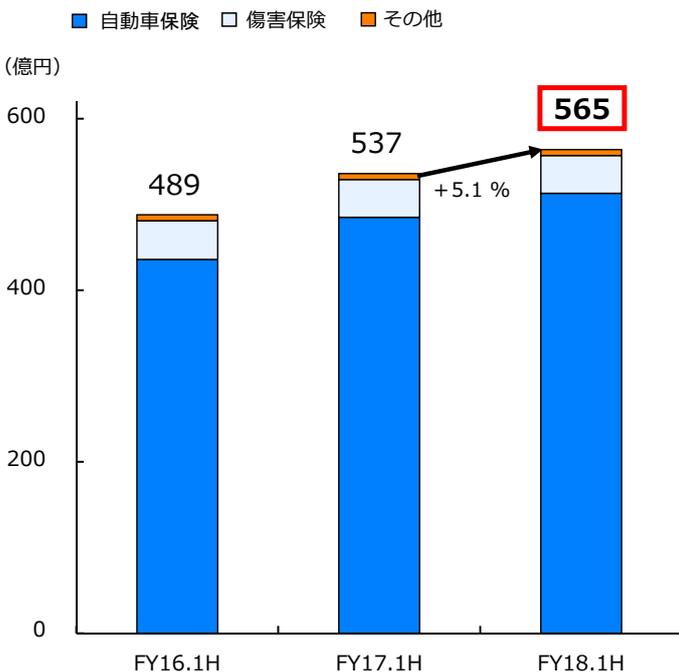
## 正味支払保険金

(百万円)	FY17.1H	FY18.1H	増減率
火災	2	3	+63.8%
海上	3	2	△36.4%
傷害	1,361	1,402	+3.0%
自動車	22,915	24,749	+8.0%
自賠責	655	671	+2.6%
合計	24,937	26,830	+7.6%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

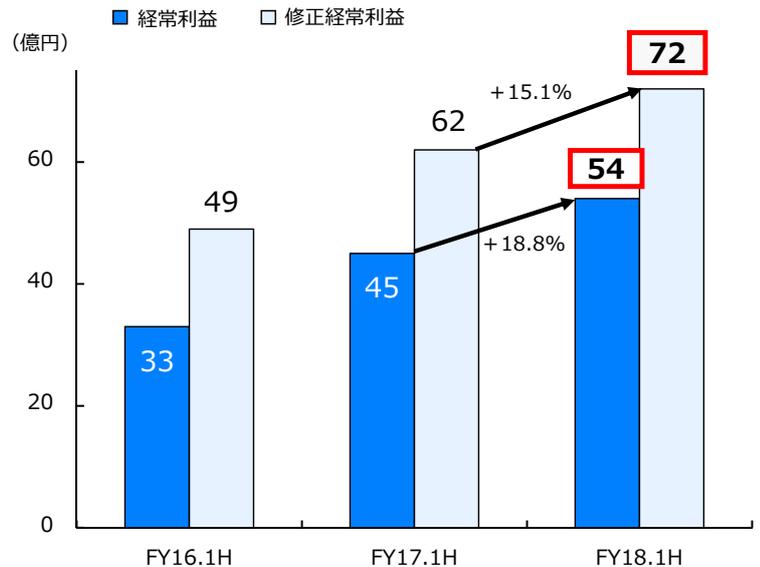
# ソニー損保の業績 ①

## 正味収入保険料



(注) 傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

## 経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

■ 異常危険準備金繰入状況

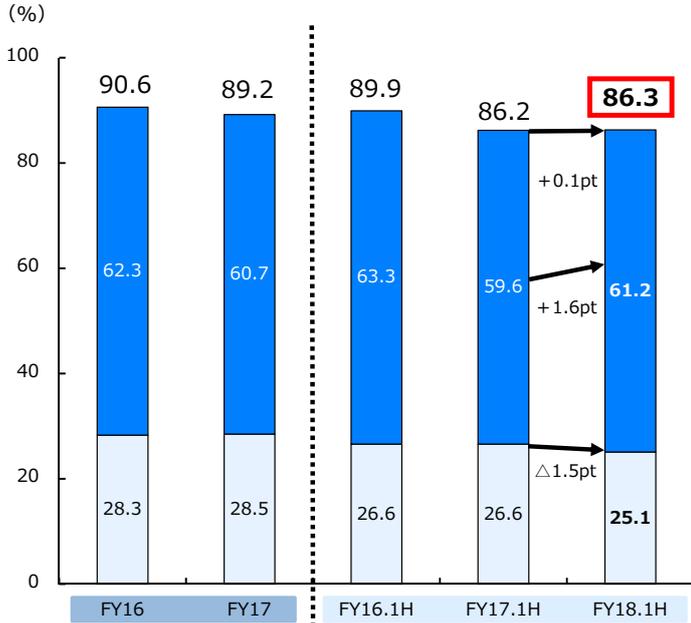
(億円)	FY16.1H	FY17.1H	FY18.1H
異常危険準備金繰入額	15	17	17

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

# ソニー損保の業績 ②

## E.I.損害率 + 正味事業費率

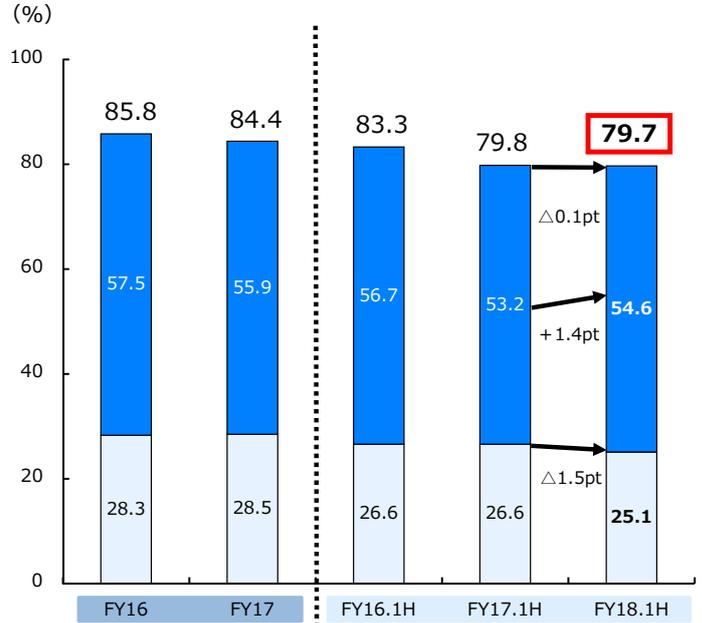
■ E.I.損害率 □ 正味事業費率



年度比較 中間期比較  
 (注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [ 除く地震保険、自賠責保険 ]  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 □ 正味事業費率

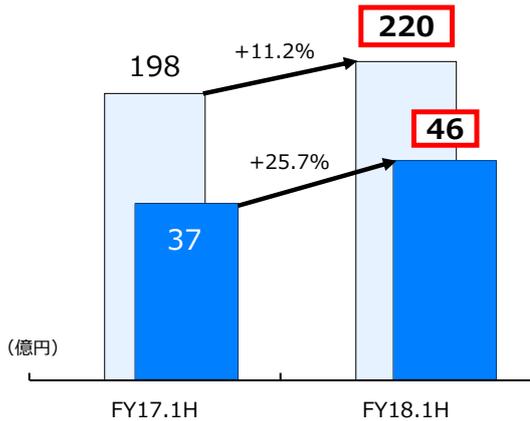


年度比較 中間期比較  
 (注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

# ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

### <連結>

□ 経常収益 ■ 経常利益



<連結>  
 ◆ 経常収益および経常利益は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりによる貸出金利の増加により、増加。

<単体>  
 ◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。  
 ・ 資金運用収支は増加。有価証券利息や貸出金利の増加による。

### <連結>

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比	
経常収益	198	220	+22	+11.2%
経常利益	37	46	+9	+25.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	24	30	+6	+27.7%

### <単体>

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比	
経常収益	180	199	+18	+10.3%
業務粗利益	105	118	+12	+11.6%
資金運用収支	101	114	+13	+13.0%
役務取引等収支	△15	△16	△0	-
その他業務収支	20	20	△0	△1.4%
営業経費	76	76	△0	△0.2%
業務純益	29	41	+11	+40.2%
経常利益	34	42	+8	+23.9%
中間純利益	23	29	+6	+26.6%

(億円)	18.3末	18.9末	前年度末比	
純資産	857	857	+0	+0.1%
その他有価証券評価差額金	60	51	△8	△14.4%
総資産	26,350	27,786	+1,435	+5.4%

## ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	17.9末	18.3末	18.9末	前年度末比	
<b>預かり資産残高</b>	22,848	23,430	<b>24,361</b>	+930	+4.0%
預金	21,652	22,193	<b>23,089</b>	+896	+4.0%
円預金	18,005	18,147	<b>19,098</b>	+951	+5.2%
外貨預金	3,646	4,046	<b>3,991</b>	△54	△1.4%
投資信託	1,196	1,237	<b>1,271</b>	+34	+2.8%
<b>貸出金残高</b>	15,593	15,963	<b>16,383</b>	+419	+2.6%
住宅ローン	14,779	15,255	<b>15,748</b>	+492	+3.2%
カードローン	189	188	<b>185</b>	△3	△1.7%
その他	624	518	<b>450<sup>*1</sup></b>	△68	△13.3%
<b>口座数</b>	129万件	135万件	<b>142万件</b>	+7万件	+5.2%
<b>不良債権比率<sup>*2</sup></b> (金融再生法開示債権ベース)	0.15%	0.12%	<b>0.12%</b>		△0.01pt
<b>自己資本比率<sup>*3</sup></b> (国内基準)	9.43%	10.45%	<b>10.43%</b>		△0.02pt

## &lt;主な増減要因&gt;

◆ 口座数増加にともなう新規資金の獲得や、円安進行にともなう外貨預金の円転の影響などにより、増加。

◆ 定期預金が増加したものの、円安局面で、普通預金が円転されたことにより、減少。

◆ 住宅ローンの着実な積み上げにより、増加。

\*1 うち449億円は法人向け

\*2 不良債権 (金融再生法開示債権) / 総与信額

\*3 P.24の自己資本比率 (国内基準) の推移ご参照

## ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②

## &lt;参考&gt; 社内管理ベース

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比	
<b>業務粗利益</b>	105	<b>118</b>	+12	+11.6%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	113	<b>125</b>	+12	+11.3%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	△13	<b>△13</b>	△0	-
その他収支 <sup>*3</sup>	5	<b>6</b>	+0	+5.5%
<b>コアベース業務粗利益(A)</b> =①+②	100	<b>112</b>	+11	+12.0%
<b>営業経費等</b> ③	76	<b>77</b>	+0	+0.6%
<b>コアベース業務純益</b> =(A)-③	23	<b>34</b>	+11	+49.4%

## ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

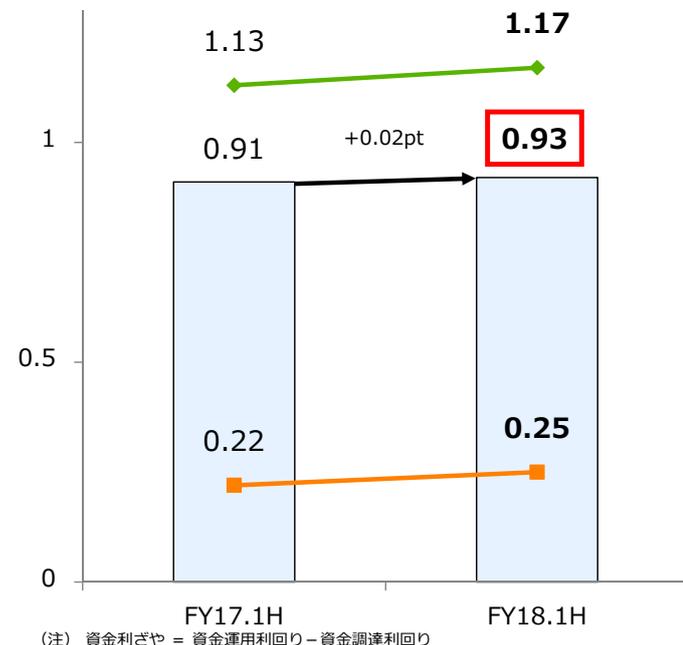
\*3 その他収支 …… その他業務収支から \*1 と \*2 の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

## ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

## &lt;参考&gt; 資金利ざや (社内管理ベース) の推移

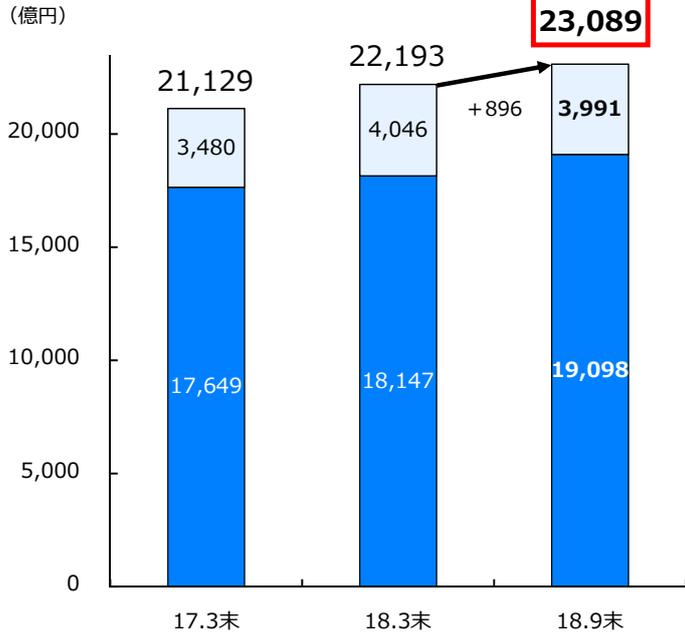
(%) ◆ 資金運用利回り ◆ 資金調達利回り □ 資金利ざや



# ソニー銀行の業績（単体）①

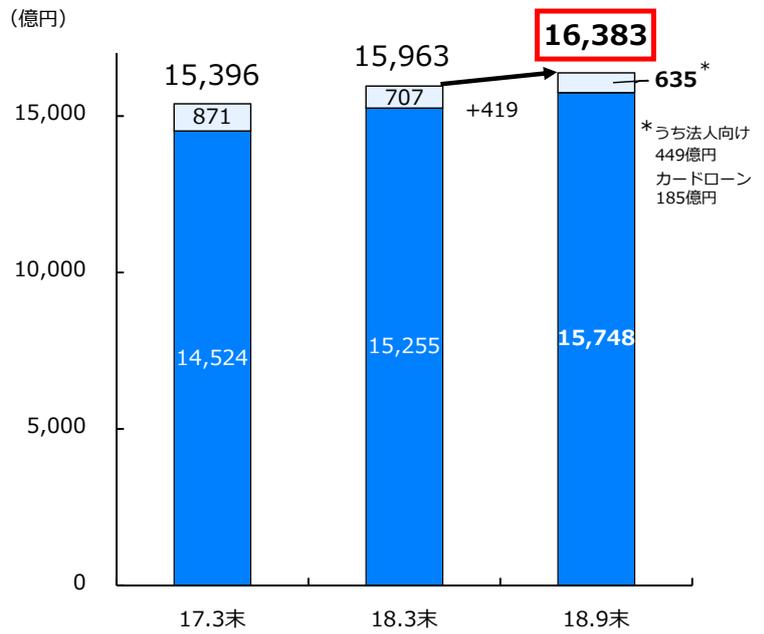
## 預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



## 貸出金残高

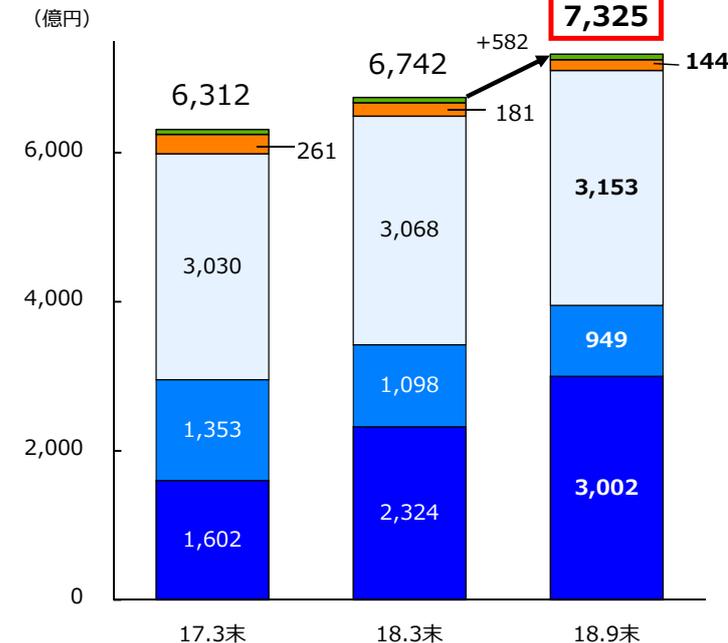
■ 住宅ローン □ その他



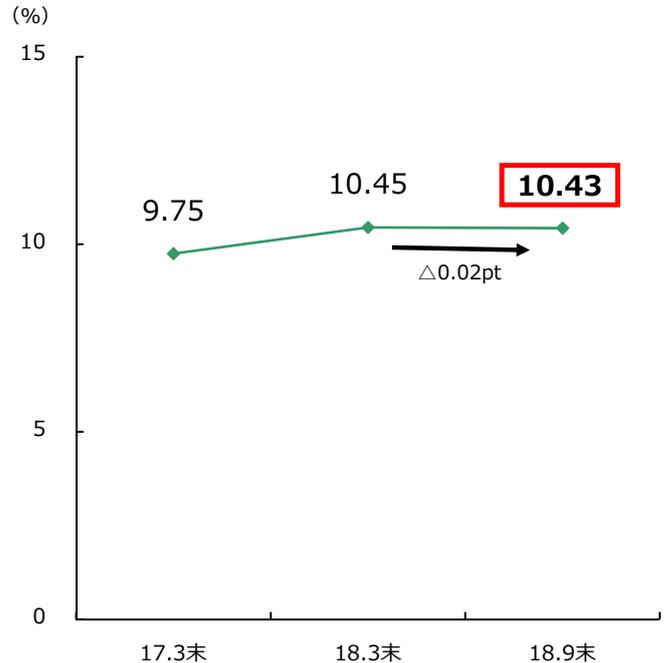
# ソニー銀行の業績（単体）②

## 格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA □ A  
■ BBB ■ その他



## 自己資本比率（国内基準）の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。

## 2018年度連結業績予想

## 2018年度連結業績予想

連結業績予想については2018年4月27日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2017 (通期実績)	FY2018 (通期予想)	前年度比	FY18.1H (中間期実績)	進捗率
経常収益	15,036	<b>15,780</b>	+4.9%	8,608	54.6%
うち生命保険事業	13,512	<b>14,161</b>	+4.8%	7,793	55.0%
うち損害保険事業	1,100	<b>1,123</b>	+2.0%	577	51.4%
うち銀行事業	399	<b>428</b>	+7.2%	220	51.5%
経常利益	668	<b>830</b>	+24.2%	472	56.9%
うち生命保険事業	541	<b>709</b>	+30.9%	374	52.8%
うち損害保険事業	65	<b>65</b>	△1.1%	54	83.8%
うち銀行事業	71	<b>70</b>	△2.0%	46	66.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	<b>550</b>	+6.0%	317	57.8%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業、損害保険事業、銀行事業

FY18.1Hの経常収益および経常利益は、それぞれ期初の想定を上回ったものの、通期見通しについては、FY18.3Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

# ソニー生命の2018年9月末MCEV およびESR

2018年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。  
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

## ソニー生命のMCEV

(億円)	18.3末	18.6末	18.9末	増減 対18.3末	増減 対18.6末
<b>MCEV</b>	16,332	15,935	<b>17,153</b>	+821	+1,218
修正純資産	17,861	18,043	<b>15,600</b>	△2,261	△2,443
保有契約価値	△1,529	△2,108	<b>1,553</b>	+3,082	+3,661

(億円)	FY17.4Q (3M)	FY18.1Q (3M)	FY18.2Q (3M)	FY18.1H (6M)
<b>新契約価値</b>	212	219	<b>226</b>	<b>446</b>
<b>新契約マージン</b>	6.1%	7.1%	<b>6.9%</b>	<b>7.0%</b>

### ◆ MCEV増減要因

- ・ 円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ1,218億円増加。

### ◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・ FY18.2Q(3M)の新契約価値は、着実な新契約獲得により、226億円。
- ・ 新契約マージンは、商品構成の変化などにより、FY18.1Q(3M)に比べ0.2ポイント低下。

(注) 2018年6月末以降のMCEVの計算は、2018年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値および新契約マージンは、各月の新契約を各月末の経済前提で評価し、2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。なお、保険リスクの計測手法等の見直しについては、「2017年度連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】」などをご参照ください。

※国債レートやイールドカーブについては、P.41-44参照。

# ソニー生命のESR

(億円)	18.3末	18.6末	18.9末
保険リスク	4,975	5,068	4,887
市場関連リスク	3,806	3,796	4,076
うち金利リスク	2,753	2,704	3,007
オペレーショナルリスク	310	321	330
カウンターパーティリスク	26	26	27
分散効果	△1,820	△1,831	△1,878
<b>経済価値ベースのリスク量</b>	<b>7,297</b>	<b>7,380</b>	<b>7,441</b>

(億円)	18.3末	18.6末	18.9末
<b>MCEV+フリクショナル・コスト</b>	<b>16,558</b>	<b>16,192</b>	<b>17,316</b>
<b>ESR</b>	<b>227%</b>	<b>219%</b>	<b>233%</b>

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利リスクの増加などにより、前四半期末に比べ61億円増加し、7,441億円。
- ◆ ESRは、MCEVの増加により、前四半期末に比べ13ポイント上昇し233%。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。  
(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。  
(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。  
(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

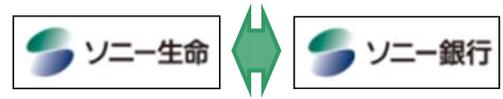
## 参考情報

# その他トピックス

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY18.1H (6M)の住宅ローン新規融資実行金額の12%  
2018年9月末の住宅ローン残高の20%

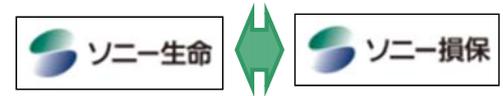
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY18.1H (6M)の新規自動車保険契約件数の5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



◆ 2018年度第2四半期以降の主な取組み

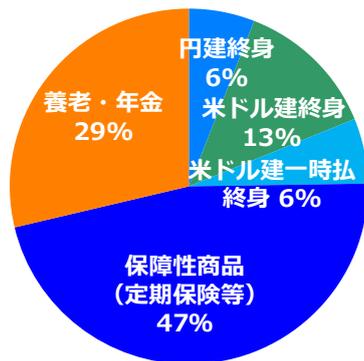
2018年9月22日	生保	シンガポールにおける保険代理店の営業を開始
2018年10月1日	銀行	【新商品】住宅ローン新商品「固定セレクト住宅ローン」およびあらたな疾病保障特約付き団体信用生命保険の取扱いを開始
2018年10月11日	ベンチャー キャピタル	独立系ベンチャーキャピタル大手のグローバル・ブレインと共同でのファンド設立を発表
2018年10月15日	損保	【新商品】インターネット専用の火災保険の販売を開始
2018年10月15日	介護	介護付有料法人ホーム「ソナレ」シリーズ4棟目を東京都杉並区に新設することを発表 ※2019年秋開設予定

# ソニー生命の商品構成

## 商品種類別新契約年換算保険料

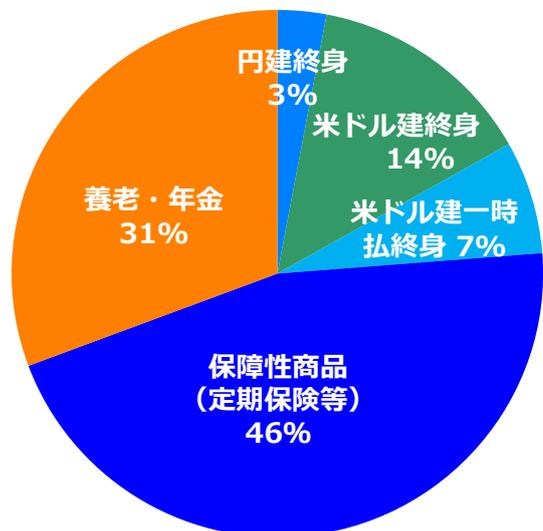
**FY17 (通期)**

730億円



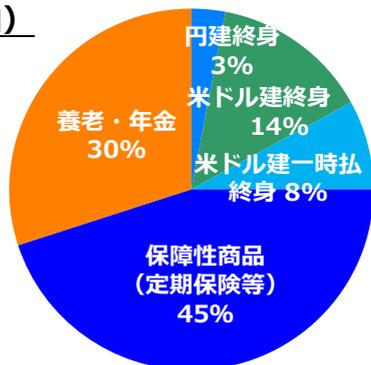
**FY18.2Q (3M)**

192億円



**FY18.1Q (3M)**

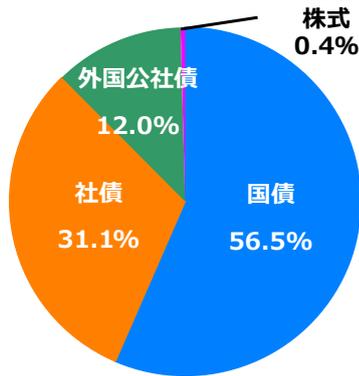
187億円



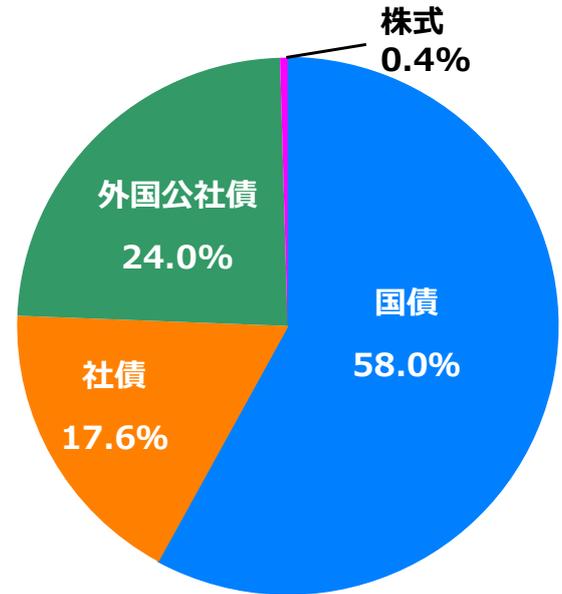
# ソニー生命の資産運用

## 一般勘定資産における有価証券の購入

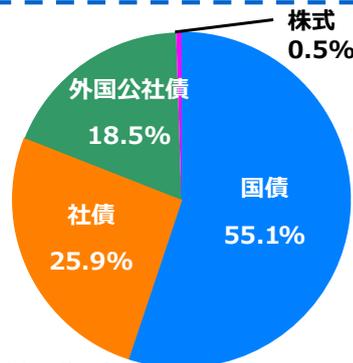
FY17.1H (6M)



FY18.1H (6M)



FY17 (通期)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

33

# ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	17.3末			18.3末			18.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	60,686	75,142	14,455	64,679	80,506	15,826	66,634	79,612	12,978
責任準備金対応債券	2,773	3,033	259	4,019	4,368	348	5,229	5,408	179
その他有価証券	8,965	10,699	1,733	9,219	10,911	1,691	9,551	11,077	1,525
公社債	8,526	10,133	1,607	8,470	10,021	1,550	8,627	10,023	1,395
株式	136	270	133	136	306	169	112	259	147
外国証券	300	291	△8	610	581	△29	809	790	△18
その他の証券	1	3	1	1	2	1	1	2	1
合計	72,425	88,875	16,449	77,919	95,786	17,867	81,415	96,098	14,683

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

17.3末		18.3末		18.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
20	△1	-	△0	14	△0

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

34

# ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY17.1H	FY18.1H	前年同期比
現預金	0	0	+145.4%
公社債	61,875	64,207	+3.8%
株式	282	295	+4.5%
外国証券	7,027	8,988	+27.9%
その他の証券	124	293	+135.4%
貸付	3,285	3,396	+3.4%
不動産	5,455	4,347	△20.3%
その他	191	269	+41.3%
合計	78,241	81,798	+4.5%

# ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY17.1H	FY18.1H
<b>キャピタル費用</b>	16,257	40,355
売買目的有価証券運用損	-	19
有価証券売却損…(3)	0	34
有価証券評価損…(4)	-	4,026
金融派生商品費用	14,739	19,704
うち変額保険に係るヘッジ損…(1)	8,555	12,304
うちその他有価証券に係るヘッジ損…(2)	2,767	2,628
うち米ドル建保険関係の為替差損…(5)	2,489	4,461
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1,518	16,570
うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	853	16,570

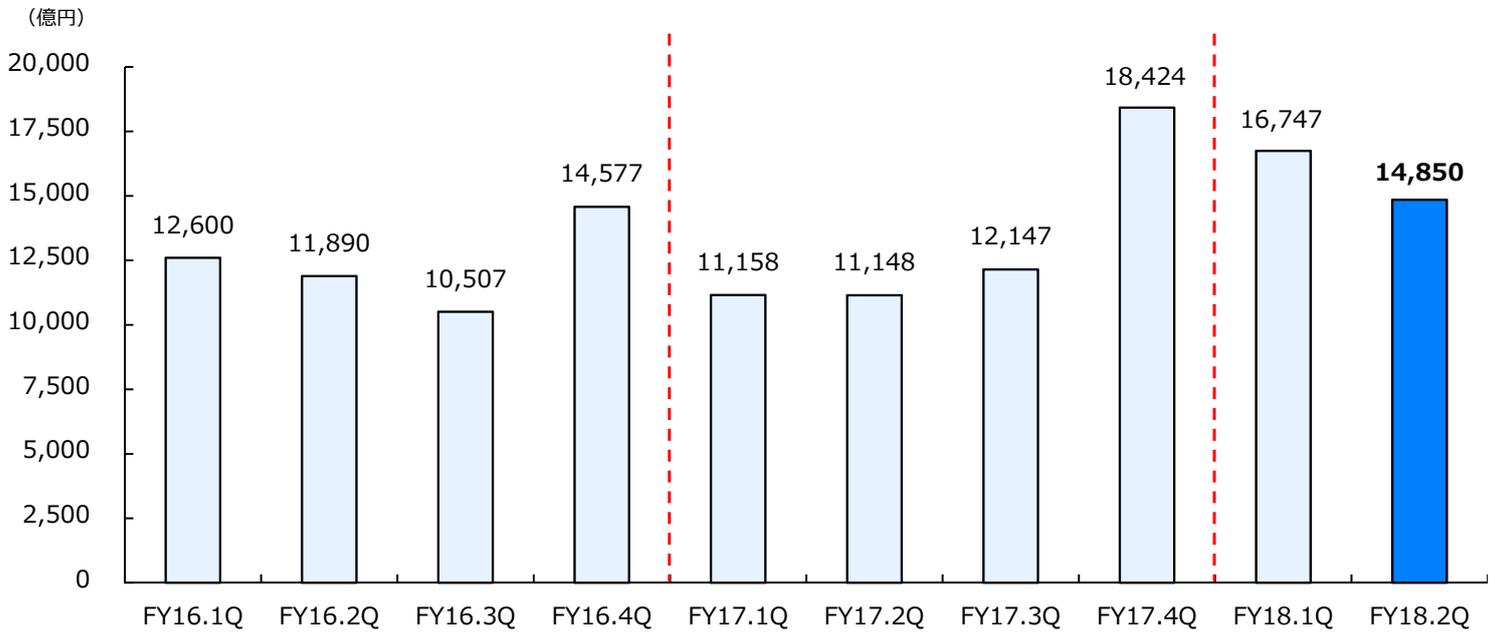
(百万円)	FY17.1H	FY18.1H
<b>キャピタル収益</b>	2,098	24,715
売買目的有価証券運用益	19	-
有価証券売却益…(3)	0	3,316
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,078	21,398
うち米ドル建保険関係の為替差益 …(5)	1,583	21,280
その他キャピタル収益	-	-
<b>キャピタル損益</b>	△14,159	△15,639

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

(百万円)	FY17.1H	FY18.1H
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△8,555	△12,304
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△2,767	△2,628
(3)有価証券売却損益	0	3,282
(4)有価証券評価損	-	△4,026
(5)米ドル建保険関係損益	△1,759	249

# ソニー生命の新契約高の四半期推移

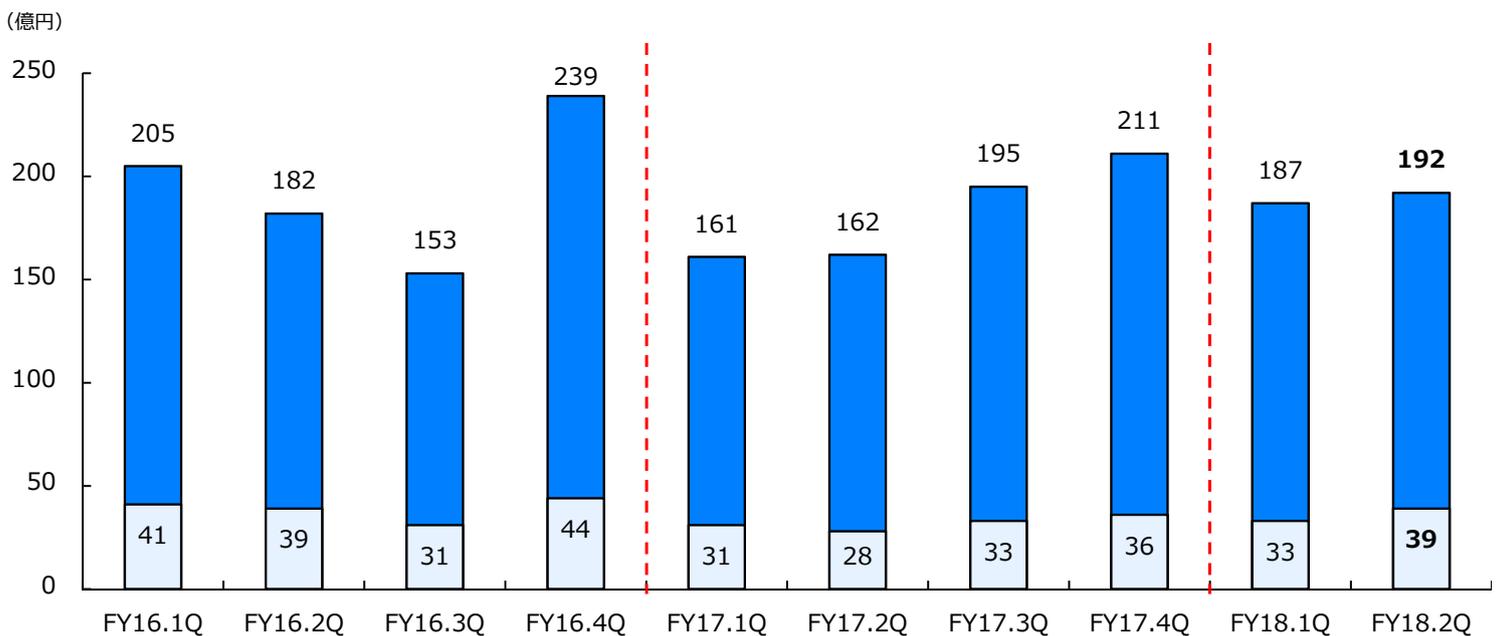
## 新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移（個人保険+個人年金保険）



# ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

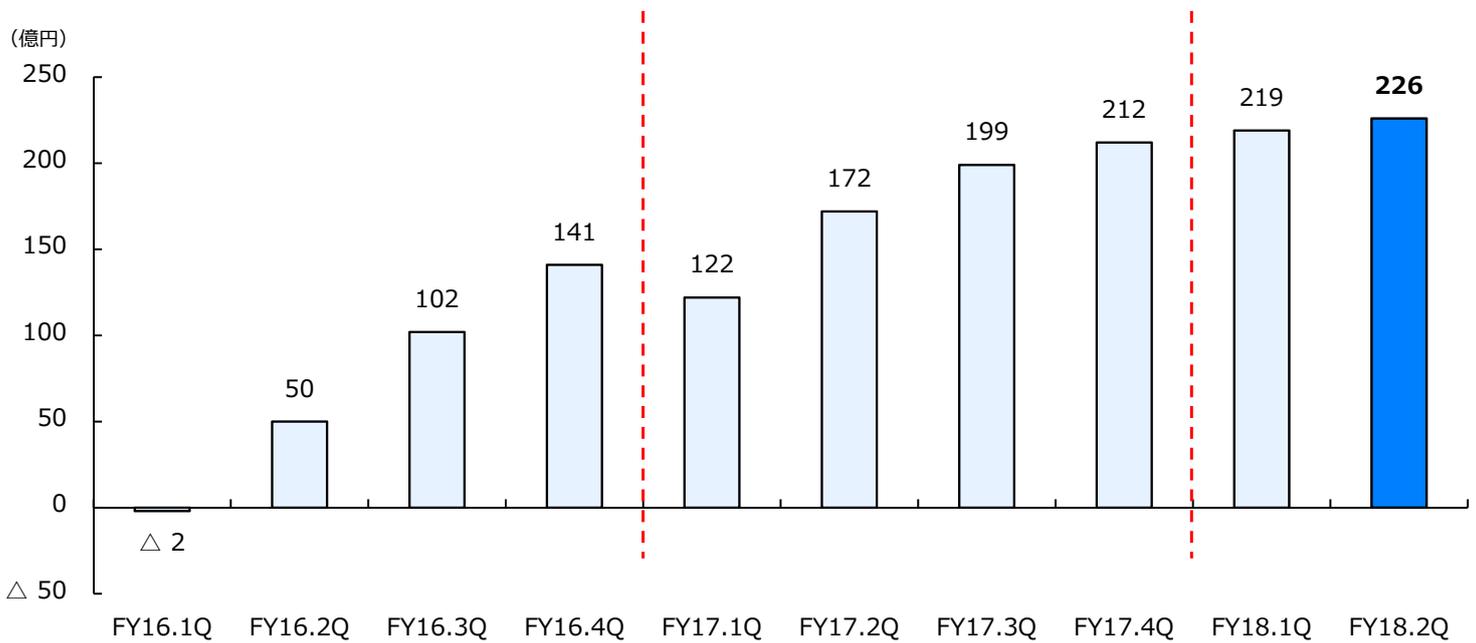
## 新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移（個人保険+個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



# ソニー生命の新契約価値の四半期推移

## 新契約価値の四半期（3カ月）ごとの推移

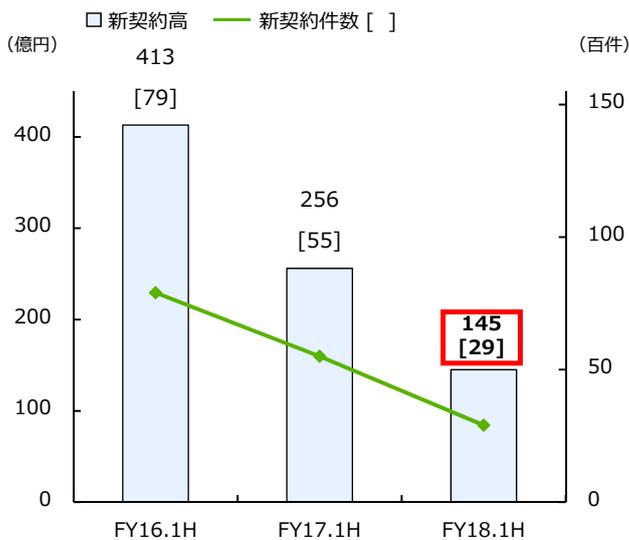


(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

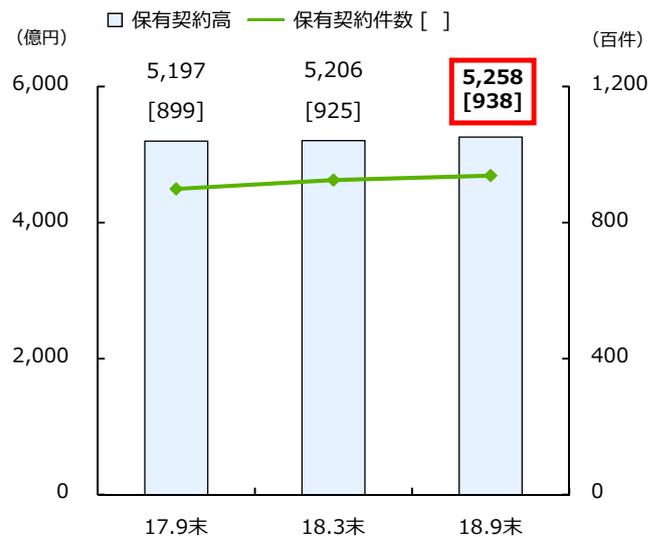
# 年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

### 新契約高・件数



### 保有契約高・件数

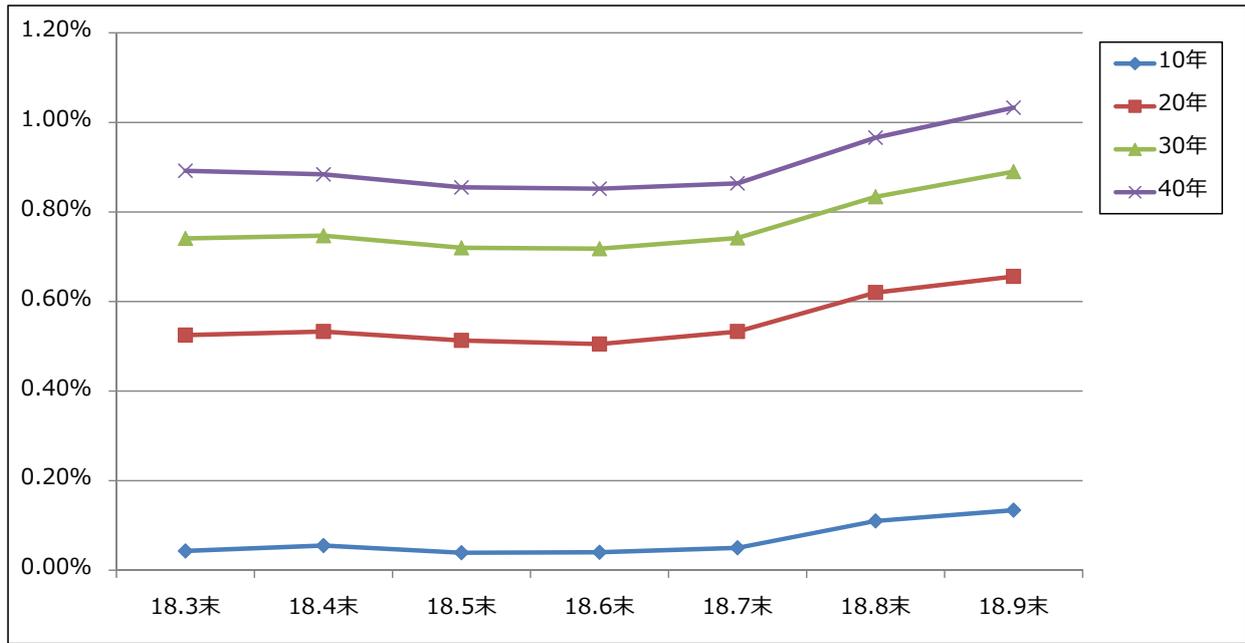


### ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 (△損失)

(億円)	FY17.1H	FY18.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△24	△17	+ 6
SA Reinsurance	△0	11	+12

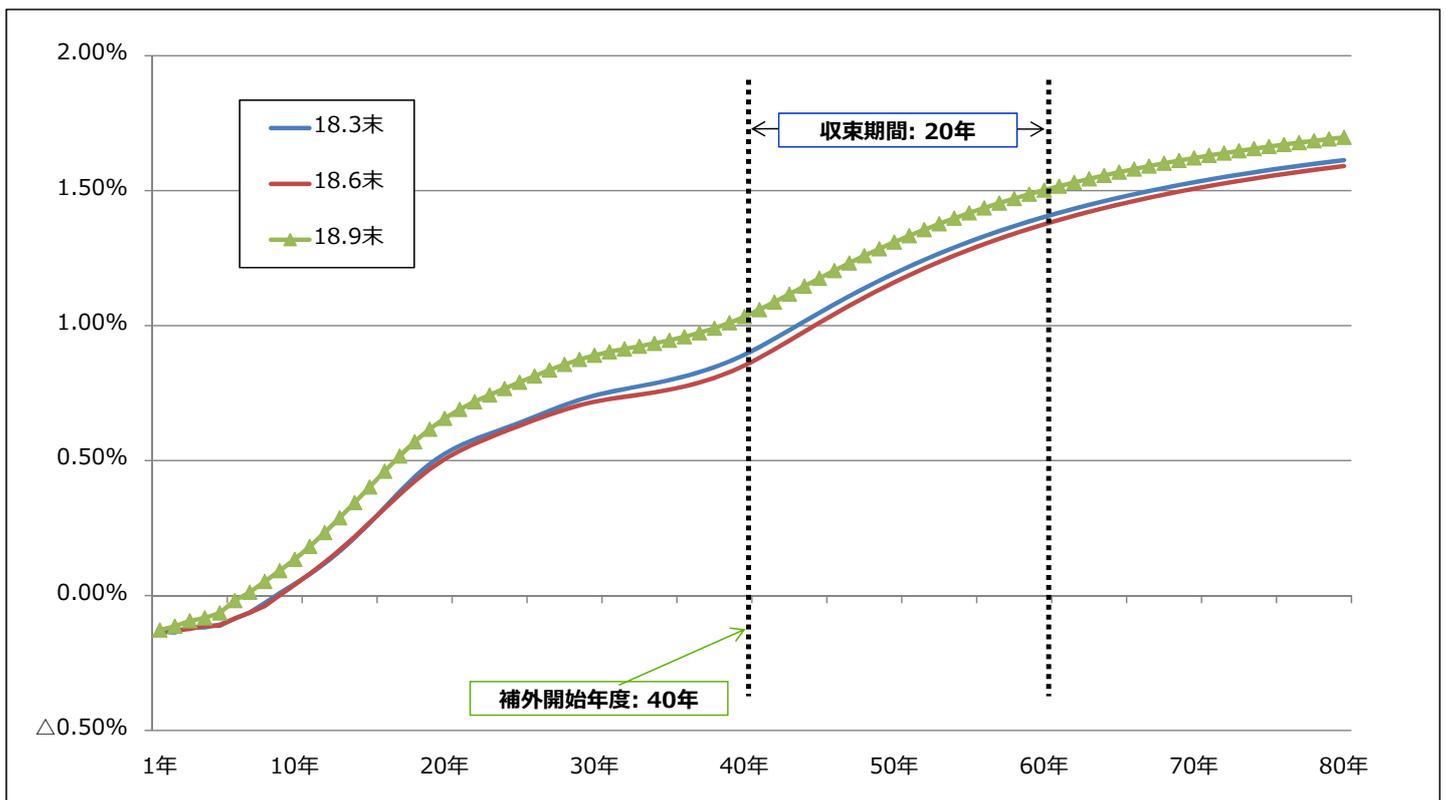
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する中間純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

# 日本国債レートの推移（パーレート）



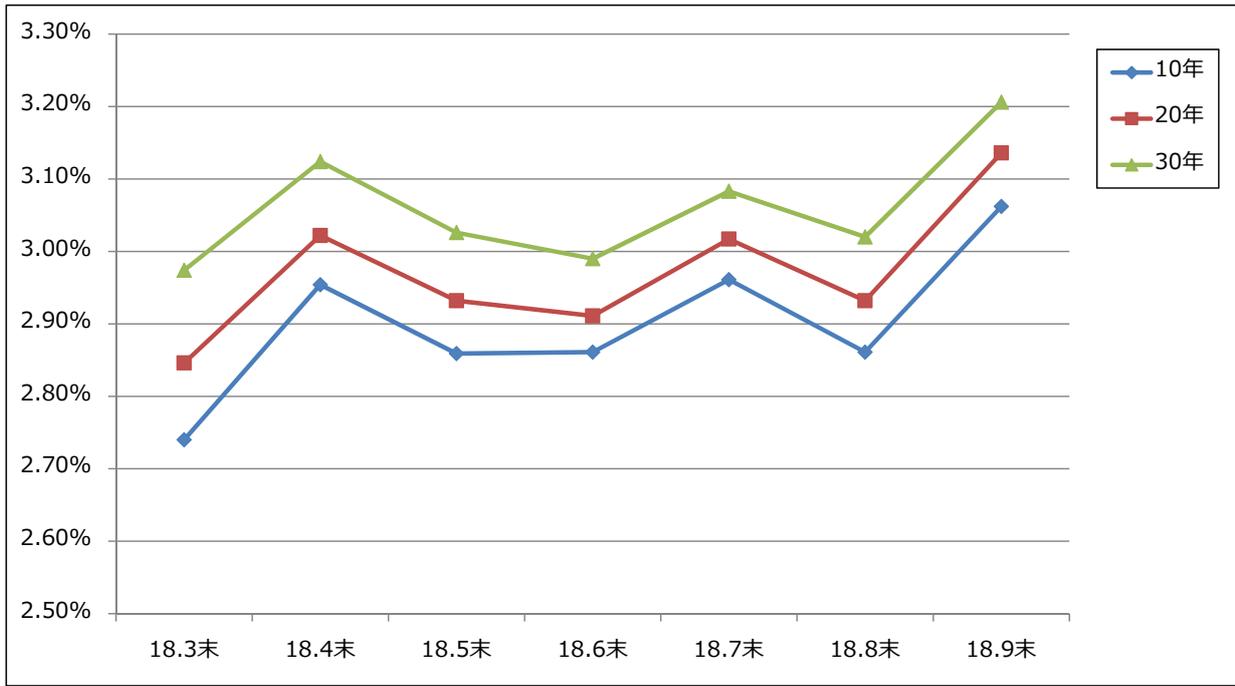
	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末
10年	0.04%	0.06%	0.04%	0.04%	0.05%	0.11%	0.13%
20年	0.53%	0.53%	0.51%	0.51%	0.53%	0.62%	0.66%
30年	0.74%	0.75%	0.72%	0.72%	0.74%	0.83%	0.89%
40年	0.89%	0.88%	0.86%	0.85%	0.86%	0.97%	1.03%

# リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



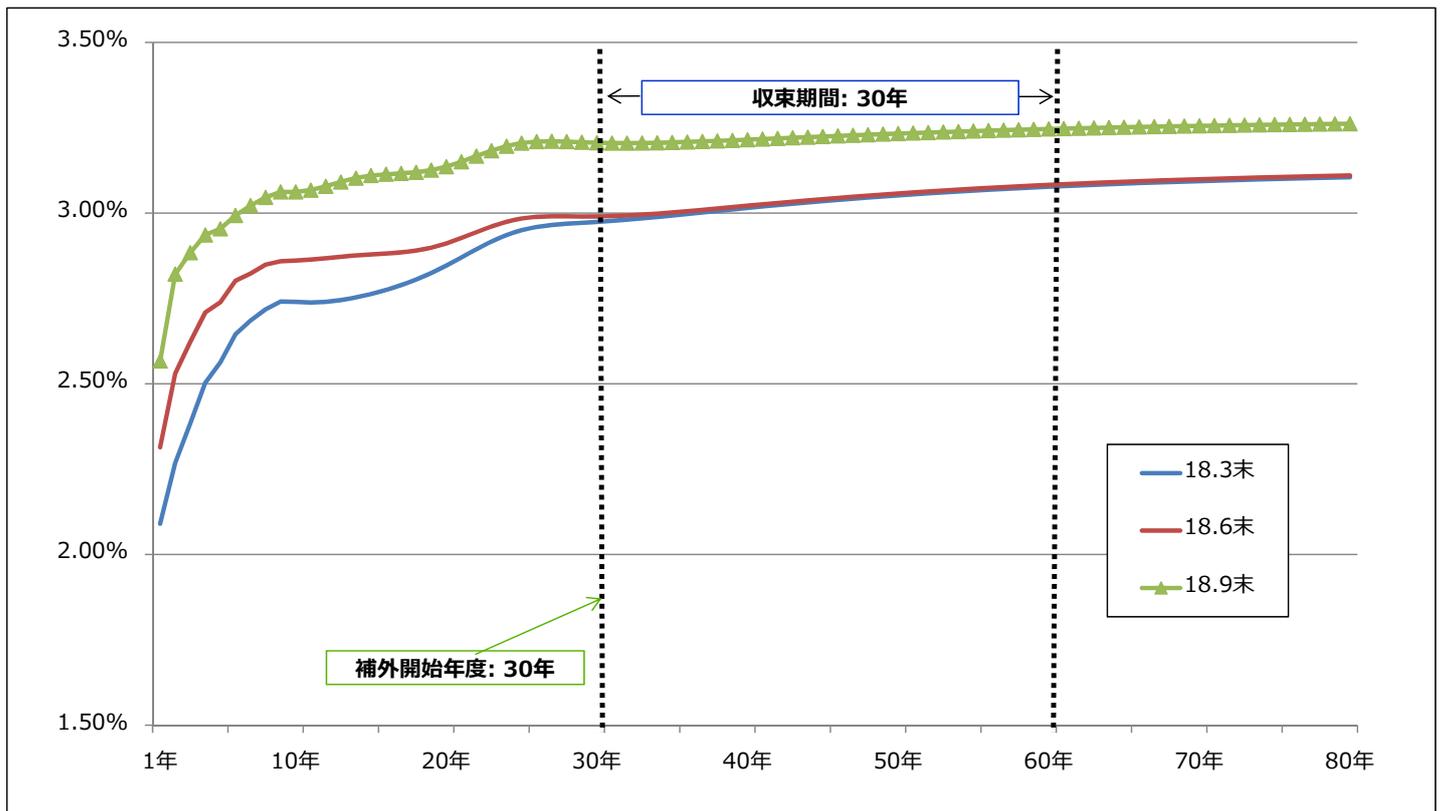
\* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

# 米国債レートの推移（パーレート）



	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末
10年	2.74%	2.95%	2.86%	2.86%	2.96%	2.86%	3.06%
20年	2.85%	3.02%	2.93%	2.91%	3.02%	2.93%	3.14%
30年	2.97%	3.12%	3.03%	2.99%	3.08%	3.02%	3.21%

# リスクフリーレートの推移（米ドル/パーレート換算）



\* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

## 連結修正ROEの内訳

	FY2017 (12M)	FY17.1H (6M)	FY18.1H (6M)
連結修正ROE	6.1%	2.8%	<b>3.3%</b>
(ソニー生命) コアROEV *	5.9%	2.6%	<b>3.1%</b>
(ソニー損保) 修正ROE	16.1%	10.5%	<b>10.5%</b>
(ソニー銀行) ROE	5.5%	2.9%	<b>3.6%</b>

\* FY2017およびFY17.1Hは、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含まない。

## 連結修正利益および連結修正資本の内訳

### 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャル グループ (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
修正利益(連結)		988	449	<b>600</b>

ソニー生命 (単体)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
新契約価値 *1		704	293	<b>445</b>
保有契約価値からの貢献 *1		163	85	<b>71</b>
修正利益		867	379	<b>517</b>

ソニー損保	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
当期 (中間) 純利益		48	33	<b>38</b>
異常危険準備金繰入額 (税後)		24	12	<b>12</b>
価格変動準備金繰入額 (税後)		0	0	<b>0</b>
修正利益		73	45	<b>51</b>

ソニー銀行 (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益		47	24	<b>30</b>

### 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャル グループ (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
修正資本(連結)		16,076	15,974	<b>17,977</b>

ソニー生命 (単体)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
①前年度末MCEV		14,410	14,410	<b>16,331</b>
②配当額		231	231	<b>262</b>
③当年度(当中間期)末MCEV *2*3		15,365	15,230	<b>17,152</b>
修正資本 (①-②+③)÷2		14,772	14,705	<b>16,610</b>

ソニー損保	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
①純資産の部の期中平均額		331	310	<b>339</b>
②異常危険準備金 (税後) の期中平均額		150	138	<b>163</b>
③価格変動準備金 (税後) の期中平均額		1	1	<b>1</b>
修正資本 (①+②+③)		452	435	<b>494</b>

ソニー銀行 (連結)	(億円)	FY2017	FY17.1H	FY18.1H
修正資本 (純資産の部の期中平均額)		851	833	<b>872</b>

\*1: FY17.1HおよびFY18.1Hは、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

\*2: 計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

\*3: FY2017およびFY17.1Hは、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

(注) 本ページに記載している数値は、全て表示単位未満を切捨てて表示しています。そのため他のパートで表示している数値と一部異なることがあります。

# 連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金(税後) + 価格変動準備金(税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

\* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本  
 連結修正利益 = ① + ② + ③  
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部  
 TEL：03-5290-6500（代表）